

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	19,285,459	19,622,439	37,512,420
経常利益(千円)	800,190	476,876	1,409,784
四半期(当期)純利益(千円)	316,581	220,818	583,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,273	281,283	445,274
純資産額(千円)	27,935,291	27,954,429	27,830,381
総資産額(千円)	39,305,809	37,449,124	37,453,466
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	14.64	10.18	26.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.0	74.6	74.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,357,833	878,751	478,824
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,249	349,690	405,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,915	209,934	238,743
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	7,935,121	5,904,057	5,576,608

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.81	12.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、牽引役である新興国・資源国の景気が減速する中、長引く債務問題や雇用環境の改善が進まぬ欧米主要国の現状から、総体的に停滞感が強まっています。

スポーツ用品業界においては、数々のスポーツ競技大会が盛大に開催され多くの人々に感動と興奮をもたらしましたが、不透明な経済環境がもたらす消費意欲の停滞や過剰供給による需給バランスの混乱により市場価格の低下が進んでおり、スポーツ用品販売事業は厳しい状況が続いております。

また、スポーツ施設事業は、可処分所得の減少や趣味・嗜好の多様化に伴う競技人口の伸び悩みが影響し低迷しております。

このような経営環境の中、当社グループは素材・機能における先進技術をベースに斬新なデザインを表現した製・商品を投入し需要喚起に取り組みました。また、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動、緻密な分析と的確な販路の選択による営業活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は196億22百万円（前年同四半期比1.7%増）となりましたが、市場価格の低下等から売上総利益が減少し、また、基幹ITシステムの更新による減価償却費の増加や積極的な広告宣伝活動を先行させた結果、営業利益は4億34百万円（前年同四半期比47.8%減）、経常利益は4億76百万円（前年同四半期比40.4%減）、四半期純利益は2億20百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

日本経済は、雇用・所得環境の回復が鈍く、個人消費は伸び悩んでおります。長引く円高や日中関係の悪化の影響により輸出も減速し総体的に横ばいの状況にあります。

当社では、震災復興をスポーツを通じて支援させて頂く「スポーツで笑顔プロジェクト」を継続しながら、競技大会の後援協賛、選手の支援を強化し、ジュニア層からシニア層までの競技人口の増加にも積極的に取り組んでまいりました。

バドミントンは、国際競技大会における日本人選手の活躍も奏功し幾分活況を取り戻し、選手層・愛好者層からの堅調なご指名を頂きました。

テニスでは、ソフトテニスの好調と硬式テニスの新製品ラケットが高評価を頂き、売上は徐々に増加しております。

ゴルフでは、市場の縮小に伴い上級者向けクラブの売上が伸び悩む中、過剰供給による取引価格の低迷も影響し、前年同四半期を大幅に下回りました。

その他の商品群では、ウォーキングシューズが安定した売上を維持しました。

販売費及び一般管理費では、基幹ITシステムの更新より減価償却費が増加し、各種目で最盛期を迎えた競技大会の協賛、選手への用具提供や企画催事等の実施強化に伴い広告宣伝費が増加いたしました。

この結果、売上高は174億40百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は3億37百万円（前年同四半期比59.0%減）となりました。

ロ．[北米]

北米市場は、雇用環境の改善や個人消費の回復が極めて緩やかです。テニス、ゴルフの売上は、円高と市場価格の低迷により苦戦しておりますが、バドミントンの売上伸張が一助となり業績改善の兆しが見られました。

この結果、売上高は5億21百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、EU主要国の緊縮財政政策の強化を背景に、景気回復は停滞し消費は低迷しております。欧州通貨安が継続する中、過剰供給商品の値下げ販売等により市場価格は低下しており、ゴルフは苦戦、テニス、バドミントンは、売上が増加したものの業績は低迷しております。

この結果、売上高は8億10百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業損失は26百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）となりました。

二．[アジア]

アジア市場は、新興国・資源国経済も欧州経済の減速の影響を受けて成長ペースが減速していますが、旺盛な内需を背景に徐々に持ち直すものと思われます。台湾ではバドミントン用品の売上が好調ですが、中国では、ゴルフメーカー間の競争が激しく、さらに日中政情の不安もあり苦戦いたしました。

この結果、売上高は5億33百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は193億6百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は3億69百万円（前年同四半期比52.0%減）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」開催ゴルフ場としての良好なコースコンディションを維持し、その話題性をもって入場者数増加を図りました。しかしながらゴルフ・テニスの各練習場も含め、近隣諸施設との競争の中、入場者数・客単価の伸び悩みや施設維持費用等の増大により業績は低迷しました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億16百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は53百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ3億27百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は59億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億78百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益と減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億49百万円（前年同四半期は36百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億9百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額と長期借入金の返済による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 勉	東京都文京区	2,084	8.90
公益財団法人ヨネックススポ ーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,256	5.36
米山 宏作	東京都文京区	1,096	4.68
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.63
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,077	4.60
米山 理恵子	新潟県長岡市	1,041	4.44
米山 稔	新潟県長岡市	1,019	4.35
公益財団法人新潟県インドア スポーツ振興米山財団	新潟県長岡市塚野山900-1	1,000	4.27
米山 美恵子	新潟県長岡市	748	3.19
計	-	11,909	50.88

(注) 上記のほか、自己株式が1,707千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,691,700	216,917	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,917	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,707,200	-	1,707,200	7.29
計	-	1,707,200	-	1,707,200	7.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,728,566	7,256,015
受取手形及び売掛金	9,067,935	8,711,438
商品及び製品	3,141,048	2,856,810
仕掛品	923,844	916,051
原材料及び貯蔵品	771,194	939,363
繰延税金資産	369,431	343,801
その他	1,536,467	1,763,793
貸倒引当金	32,579	46,671
流動資産合計	21,505,909	22,740,603
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,741,928	2,777,465
土地	7,451,391	7,457,495
その他(純額)	1,710,904	1,770,637
有形固定資産合計	11,904,224	12,005,598
無形固定資産	1,132,690	1,088,190
投資その他の資産		
投資有価証券	103,199	90,795
長期預金	1,700,000	500,000
繰延税金資産	848,621	797,954
その他	400,072	365,231
貸倒引当金	141,252	139,249
投資その他の資産合計	2,910,642	1,614,731
固定資産合計	15,947,557	14,708,521
資産合計	37,453,466	37,449,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651,829	2,668,930
未払金	936,500	893,012
短期借入金	98,756	100,682
1年内返済予定の長期借入金	45,400	-
未払法人税等	247,035	190,156
未払消費税等	24,475	55,709
賞与引当金	587,945	564,166
役員賞与引当金	12,800	-
設備関係支払手形	7,831	5,544
その他	505,951	575,555
流動負債合計	5,118,526	5,053,755
固定負債		
退職給付引当金	2,115,127	2,054,773
役員退職慰労引当金	164,655	163,598
長期預り保証金	2,208,811	2,200,082
その他	15,964	22,484
固定負債合計	4,504,557	4,440,939
負債合計	9,623,084	9,494,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	17,861,292	17,919,437
自己株式	1,298,392	1,292,876
株主資本合計	28,752,939	28,816,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	13,357
為替換算調整勘定	950,960	878,090
その他の包括利益累計額合計	951,913	891,448
新株予約権	29,356	29,278
純資産合計	27,830,381	27,954,429
負債純資産合計	37,453,466	37,449,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,285,459	19,622,439
売上原価	11,285,605	11,778,360
売上総利益	7,999,853	7,844,078
販売費及び一般管理費	7,167,672	7,409,938
営業利益	832,180	434,139
営業外収益		
受取利息	9,292	5,817
受取賃貸料	12,778	13,195
受取ロイヤリティ	76,589	116,957
その他	19,256	15,260
営業外収益合計	117,917	151,231
営業外費用		
支払利息	9,240	14,989
売上割引	8,673	8,647
為替差損	125,679	82,353
その他	6,314	2,504
営業外費用合計	149,907	108,494
経常利益	800,190	476,876
特別利益		
固定資産売却益	38,014	-
新株予約権戻入益	-	78
特別利益合計	38,014	78
特別損失		
固定資産売却損	191	-
固定資産除却損	2,983	-
役員退職特別功労金	120,000	-
特別損失合計	123,174	-
税金等調整前四半期純利益	715,030	476,954
法人税、住民税及び事業税	222,770	179,306
法人税等調整額	175,678	76,828
法人税等合計	398,448	256,135
少数株主損益調整前四半期純利益	316,581	220,818
四半期純利益	316,581	220,818

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,581	220,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,018	12,404
為替換算調整勘定	104,710	72,869
その他の包括利益合計	101,691	60,464
四半期包括利益	418,273	281,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,273	281,283
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	715,030	476,954
減価償却費	334,785	442,489
株式報酬費用	7,407	-
新株予約権戻入益	-	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,218	14,478
賞与引当金の増減額(は減少)	32,345	24,227
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,900	12,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	91,784	60,353
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,269	1,056
長期前払費用償却額	14,031	19,650
受取利息及び受取配当金	10,331	7,088
支払利息	9,240	14,989
為替差損益(は益)	86,862	34,809
有形固定資産売却損益(は益)	37,822	139
有形固定資産除却損	2,983	9,597
役員退職特別功労金	120,000	-
その他の営業外損益(は益)	92,598	133,500
売上債権の増減額(は増加)	371,971	380,675
たな卸資産の増減額(は増加)	199,992	147,308
仕入債務の増減額(は減少)	673,028	21,364
未払消費税等の増減額(は減少)	21,189	31,234
その他の資産の増減額(は増加)	226,311	276,532
その他の負債の増減額(は減少)	58,311	95,816
小計	1,751,552	981,957
利息及び配当金の受取額	11,646	7,752
利息の支払額	9,097	12,306
その他の収入	164,982	146,139
その他の支出	14,796	9,826
役員退職慰労金の支払額	416,717	-
法人税等の支払額	129,735	234,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,833	878,751

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	202,407	347,557
有形固定資産の売却による収入	75,159	526
無形固定資産の取得による支出	327,017	36,188
貸付けによる支出	12,040	9,780
貸付金の回収による収入	19,093	42,332
その他	16,538	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,249	349,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	22,700	45,400
自己株式の取得による支出	16	-
自己株式の売却による収入	21,594	4,233
配当金の支払額	161,964	162,299
その他	5,829	6,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,915	209,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,102	8,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,200,063	327,449
現金及び現金同等物の期首残高	6,735,057	5,576,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,935,121	5,904,057

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	44,330千円	49,851千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	2,740,189千円	2,882,184千円
給料及び手当	1,423,448	1,360,336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,086,908千円	7,256,015千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,787	1,351,957
現金及び現金同等物	7,935,121	5,904,057

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金691千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金390千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金60千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	162,734	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,247,569	475,743	779,201	463,240	18,965,755	319,703	19,285,459	-	19,285,459
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,002,956	6,699	520	1,087,386	2,097,563	20,000	2,117,563	2,117,563	-
計	18,250,526	482,443	779,721	1,550,627	21,063,318	339,703	21,403,022	2,117,563	19,285,459
セグメント利益 又は損失()	823,854	4,946	21,002	29,870	768,035	62,889	830,925	1,255	832,180

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,255千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,440,585	521,531	810,769	533,418	19,306,304	316,134	19,622,439	-	19,622,439
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,027,045	6,426	1,232	1,277,530	2,312,234	20,425	2,332,659	2,332,659	-
計	18,467,630	527,957	812,001	1,810,948	21,618,538	336,559	21,955,098	2,332,659	19,622,439
セグメント利益 又は損失()	337,543	3,722	26,580	54,329	369,014	53,881	422,896	11,243	434,139

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額11,243千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円64銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	316,581	220,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	316,581	220,818
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,620	21,695

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株 E S O P 信託口) が所有する当社株式 (前第 2 四半期連結会計期間末52千株、当第 2 四半期連結会計期間末 無) については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 162,734,438円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 5 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

ヨネックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。